

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																						
					財政健全化等	×	歳入総額	11,197,193			12,671,333	実質収支比率			0.5	0.5																																																				
市町村名	中能登町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	11,015,039	12,351,350	経常収支比率	77.8	82.2	(82.0)	(87.0)																																																						
					首都	×	歳入歳出差引	182,154	319,983	(※1)																																																										
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	144,690	287,739	標準財政規模	7,110,610	6,822,223																																																								
					中部	○	実質収支	37,464	32,244	財政力指数	0.31	0.32																																																								
人口	27年国調(人)	17,571	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	5,220	2,617	公債費負担比率	21.6	23.6																																																								
	22年国調(人)	18,535			過疎	×	積立金	585,508	5,170	健全化判断比率																																																										
	増減率(%)	-5.2			山振	○	繰上償還金	354,597	554,080	実質赤字比率	-	-																																																								
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	18,717	第1次	22年国調	436	653	低開発	○	積立金取崩し額	-	318,180	連結実質赤字比率	-	-																																																						
	うち日本人(人)	18,535		17年国調	5.0	6.8	指数表選定	○	実質単年度収支	945,325	243,687	実質公債費比率	11.7	12.7																																																						
	27.01.01(人)	18,965	第2次																																																																	
	うち日本人(人)	18,788		3,189	3,773																																																															
	増減率(%)	-1.3		36.5	39.1																																																															
	うち日本人(%)	-1.3		5,119	5,218																																																															
面積(km ²)	89.45		第3次	58.5		54.0																																																														
人口密度(人/km ²)	196																																																																			
世帯数(世帯)	6,055																																																																			
職員の状況																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,699,389	16,368,654																																																									
	市区町村長	1	7,900	一般職員等(※6)	一般職員	214	574,162	2,683	うち公的資金	8,324,060	8,243,934																																																									
	副市区町村長	1	6,200		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	230,229	285,229																																																									
	教育長	1	5,600		うち技能労務職員	10	22,410	2,241	収益事業収入	-	-																																																									
	議会議員	1	3,200		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	157,290	157,238																																																									
	議会副議長	1	2,760		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	6,482,861	5,880,353																																																									
	議会議員	12	2,550		合計	214	574,162	2,683	減債基金	10,675	10,673																																																									
						ラスバイレス指数			89.3	積立金現在高	1,875,972	1,901,660																																																								
										その他特定目的基金																																																										
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 組合等名</td> <td>項番 団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(7) 下水道事業特別会計</td> <td>(9) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) ケーブルテレビ事業特別会計</td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 分譲宅地造成事業特別会計</td> <td>(10) 長曾川水防事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 石川県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 石川県市町村消防費じゅつ金組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 石川県市町議会議員公務災害補償等組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 石川北部アール・ディ・エフ広域処理組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 石川県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業特別会計	(9) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合		(2) ケーブルテレビ事業特別会計	(4) 介護保険特別会計		(8) 分譲宅地造成事業特別会計	(10) 長曾川水防事務組合			(5) 後期高齢者医療特別会計			(11) 石川県市町村職員退職手当組合						(12) 石川県市町村消防費じゅつ金組合						(13) 石川県市町議会議員公務災害補償等組合						(14) 石川北部アール・ディ・エフ広域処理組合						(15) 石川県後期高齢者医療広域連合	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																															
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名																																																															
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業特別会計	(9) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合																																																																
(2) ケーブルテレビ事業特別会計	(4) 介護保険特別会計		(8) 分譲宅地造成事業特別会計	(10) 長曾川水防事務組合																																																																
	(5) 後期高齢者医療特別会計			(11) 石川県市町村職員退職手当組合																																																																
				(12) 石川県市町村消防費じゅつ金組合																																																																
				(13) 石川県市町議会議員公務災害補償等組合																																																																
				(14) 石川北部アール・ディ・エフ広域処理組合																																																																
				(15) 石川県後期高齢者医療広域連合																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	1,674,286	15.0	1,674,286	24.3	普通税	1,674,286	100.0	16,048
地方譲与税	102,654	0.9	102,654	1.5	法定普通税	1,674,286	100.0	16,048
利子割交付金	3,832	0.0	3,832	0.1	市町村民税	751,337	44.9	16,048
配当割交付金	8,946	0.1	8,946	0.1	個人均等割	31,102	1.9	-
株式等譲渡所得割交付金	9,378	0.1	9,378	0.1	所得割	623,767	37.3	-
地方消費税交付金	333,780	3.0	333,780	4.8	法人均等割	44,101	2.6	7,503
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	52,367	3.1	8,545
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	789,415	47.1	-
自動車取得税交付金	24,653	0.2	24,653	0.4	うち純固定資産税	789,391	47.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	40,681	2.4	-
地方特例交付金	7,376	0.1	7,376	0.1	市町村たばこ税	92,853	5.5	-
地方交付税	5,263,063	47.0	4,683,035	68.0	釧産税	-	-	-
普通交付税	4,683,035	41.8	4,683,035	68.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	580,028	5.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	7,427,968	66.3	6,847,940	99.5	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,271	0.0	2,271	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	39,973	0.4	2,540	0.0	事業所税	-	-	-
使用料	295,280	2.6	1,329	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	38,104	0.3	210	0.0	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,047,343	9.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	850,451	7.6	-	-	合計	1,674,286	100.0	16,048
財産収入	16,372	0.1	2,597	0.0				
寄附金	14,596	0.1	-	-				
繰入金	71,320	0.6	-	-				
繰越金	302,983	2.7	-	-				
諸収入	149,630	1.3	25,377	0.4				
地方債	940,902	8.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	370,802	3.3	-	-				
歳入合計	11,197,193	100.0	6,882,264	100.0				

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	99.0	91.9	98.6	90.5
(%)	年	99.4	96.9	99.2	96.0
		98.6	86.7	97.9	84.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,660,529	実質収支	9,073
下水道	838,601	再差引収支	-1,152
上水道	6,368	加入世帯数(世帯)	2,574
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,276
交通	-	被保険者	99
国民健康保険	170,088	1人当り	106
その他	645,472	保険税(料)収入額	349
		国庫支出金	106
		保険給付費	349

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	116,674	1.1	-	116,674	
総務費	1,702,690	15.5	52,888	1,475,392	
民生費	2,638,444	24.0	31,279	1,592,483	
衛生費	475,077	4.3	-	433,155	
労働費	6,315	0.1	-	6,315	
農林水産業費	589,452	5.4	133,972	319,441	
商工費	209,415	1.9	22,304	136,387	
土木費	1,854,704	16.8	926,437	993,533	
消防費	304,381	2.8	55,896	266,656	
教育費	1,219,203	11.1	522,865	804,383	
災害復旧費	144,812	1.3	-	9,422	
公債費	1,753,872	15.9	-	1,740,845	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,015,039	100.0	1,745,641	7,894,686	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,245,011	38.5	3,372,912	2,987,176	41.2
人件費	1,435,436	13.0	1,222,418	1,210,015	16.7
うち職員給	953,857	8.7	748,556	-	-
扶助費	1,055,703	9.6	409,649	390,913	5.4
公債費	1,753,872	15.9	1,740,845	1,386,248	19.1
元利償還金	1,753,872	15.9	1,740,845	1,386,248	19.1
内訳					
うち元金	1,610,167	14.6	1,598,152	1,243,555	17.1
うち利子	143,705	1.3	142,693	142,693	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,879,575	44.3	4,156,359	2,656,947	36.6
物件費	1,361,919	12.4	1,029,103	887,134	12.2
維持補修費	68,658	0.6	61,832	61,832	0.9
補助費等	1,204,519	10.9	980,047	726,860	10.0
うち一部事務組合負担金	2,295	0.0	2,295	2,198	0.0
繰出金	1,654,161	15.0	1,504,511	981,121	13.5
積立金	590,318	5.4	580,866	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,890,453	17.2	365,415	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内訳					
普通建設事業費	1,745,641	15.8	355,993	-	-
うち補助	990,559	9.0	42,055	-	-
うち単独	729,039	6.6	310,376	-	-
災害復旧事業費	144,812	1.3	9,422	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,015,039	100.0	7,894,686	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

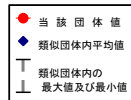
平成27年度 石川県中能登町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,138	10,956	182	37	71	15,699	
2 ケーブルテレビ事業特別会計	109	109		0			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

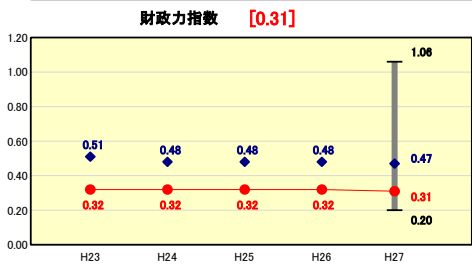
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,717	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	18,535	人(H28.1.1現在)			
面積	89.45	km ²			
歳入総額	11,197,193	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	11,015,039	千円	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	37,464	千円	実 質 公 債 費 比 率	11.7	%
標準財政規模	7,110,610	千円	得 来 負 担 比 率	73.2	%
地方債現在高	15,699,389	千円	市 町 村 類 型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
			(年 度 毎)	H26 IV-2 H27 IV-1	



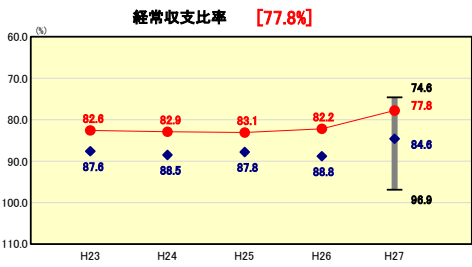
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



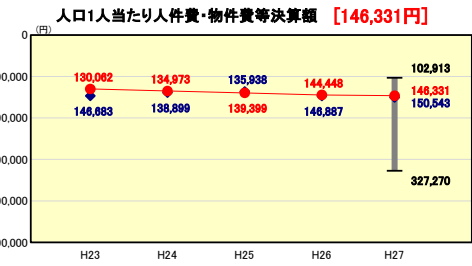
財政力指数の分析欄
 少子高齢化による人口の減少、基幹産業である繊維産業の不振等により、自主財源である税収が少なく、財政基盤が弱いため、0.31と類似団体平均を大幅に下回っている。平成17年3月1日の合併により中能登町となったが、今後は地域振興や教育の充実を図り、活力あるまちづくりを展開し、行政の効率化に努め、財政の健全化を図っていく。

財政構造の弾力性



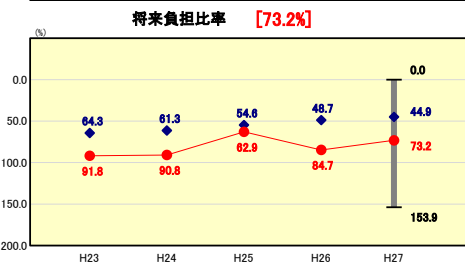
経常収支比率の分析欄
 人件費の抑制、公債費の補償金免除繰り上げ償還等の実施により、経常的経費の縮減が図られ、H23年度比で4.8ポイント改善されている。今後も適正な定員管理の実施、事務事業の優先度、必要性、事業効果の再点検、公債費の繰上げ償還等を積極的に進め、経常的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況



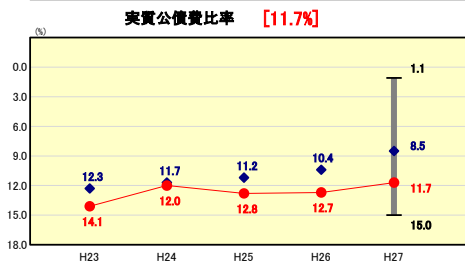
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費では、退職者数に対する採用者数の抑制により、徐々に経費縮減されている。しかし、依然として合併による類似施設管理のための人件費、物件費が発生しており、小・中学校、図書館、上・下水道施設の統廃合の検討及び推進、保育園等の指定管理者制度導入の検討を積極的に進め、合併による財政効果を更に引き出せるように努める。

将来負担の状況



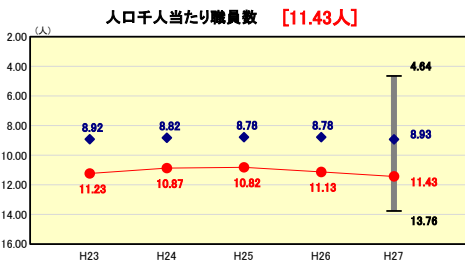
将来負担比率の分析欄
 基金積立てにより、前年度比で将来負担比率が減少した。
 退職者数に対する採用者数の抑制、保育園の指定管理者制度導入の検討を行い、適正な定員管理に努める。
 今後、統合庁舎に係る起債償還が控えていることから、繰り上げ償還の実施、資本費平準化債の発行継続を積極的に行い、更なる財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



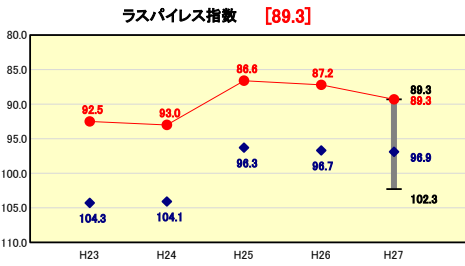
実質公債費比率の分析欄
 下水道事業特別会計への公債費充当繰入金を抑制するため、平成22年度から継続している資本費平準化債を発行し、また交付税措置率の高い地方債を選択してきたことにより、前年度数値から更に改善してきた。
 今後、実質公債費比率の上昇を抑制するため、繰上償還の実施及び新規事業の実施については緊急度・優先度に基づく取捨選択を厳に行う。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 徐々に、類似団体平均に近づいてはいるが、依然合併の影響により職員数は多い。退職者数に対する採用者数の抑制、保育園の指定管理者制度導入の検討を行い、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体内、最低水準であり、今後も一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

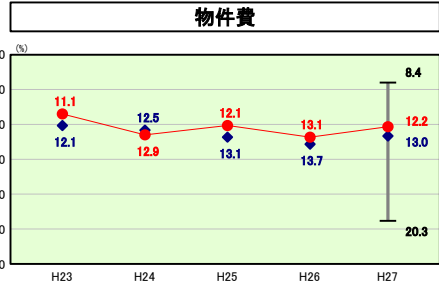
石川県中能登町

経常収支比率の分析

人口	18,717	人(H28.1.1現在)	突 欠 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	18,535	人(H28.1.1現在)	連 結 突 欠 赤 字 比 率	-	%
面積	89.45	km ²	突 欠 公 債 費 比 率	11.7	%
歳入総額	11,197,193	千円	得 茶 負 担 比 率	73.2	%
歳出総額	11,015,039	千円	市 町 村 類 型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実質収支	37,464	千円	(年 度 毎)	H26 IV-2 H27 IV-1	
標準財政規模	7,110,610	千円			

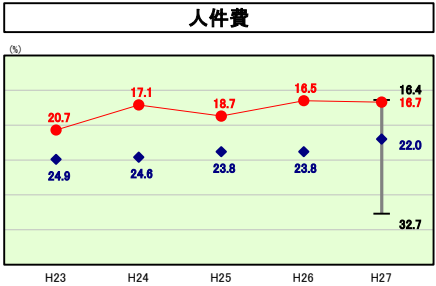


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



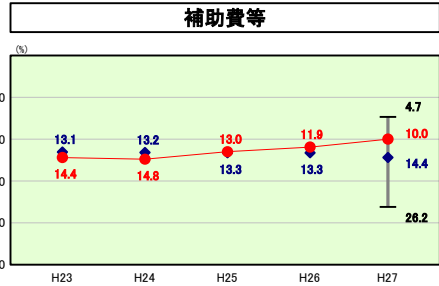
類似団体内順位 16/39 全国平均 14.3 石川県平均 13.0

物件費の分析欄
 地域インターネット整備事業費(H26完了)の減少に伴い、0.9ポイント増加している。今後、類似施設の統廃合を進め、物件費の抑制に努める。



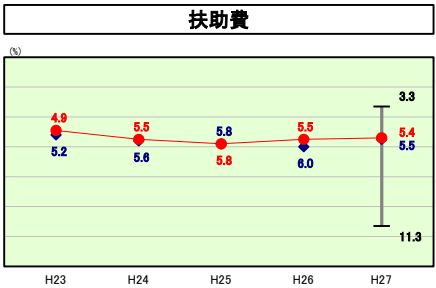
類似団体内順位 3/39 全国平均 23.3 石川県平均 19.5

人件費の分析欄
 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因はラスパイレズ指数が類似団体中最低であることが挙げられる。しかし、職員数については合併により依然多く、今後も退職者数に対する採用者数の抑制を行い、適正な定員管理に努めていく。



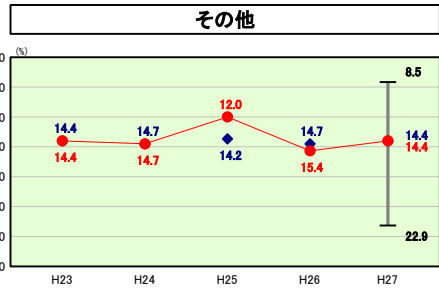
類似団体内順位 6/39 全国平均 10.0 石川県平均 13.3

補助費等の分析欄
 各種団体への補助見直し推進及び同級他団体への事務委託費減少により、前年度より1.9ポイントの減となっている。今後も補助配分や基準の見直しを実施し、適正な管理に努める。



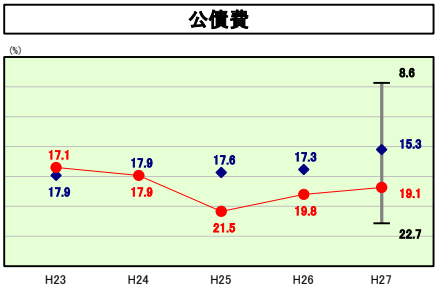
類似団体内順位 20/39 全国平均 11.8 石川県平均 10.1

扶助費の分析欄
 前年度と比べ0.1ポイント減少し、類似団体平均と同程度の数値となる。今後、より一層の受益者負担の見直しにより扶助費の増加に歯止めをかけるよう努める。



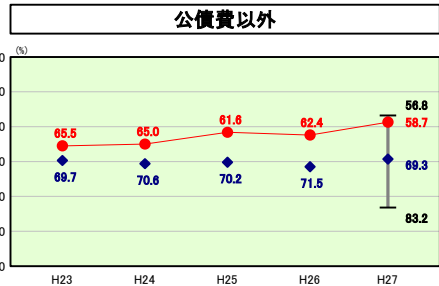
類似団体内順位 20/39 全国平均 13.2 石川県平均 11.6

その他の分析欄
 前年度に比べ1.0ポイント減少し、類似団体平均と同率となった。各種経費の見直しを実施し、早期に健全化を達成するよう努める。特に繰出金については特別会計への繰出金を抑制するため、各事業会計での独立採算の原則に基づいた健全な運営により、普通会計への負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 34/39 全国平均 17.4 石川県平均 22.5

公債費の分析欄
 近年、統合中学校、道の駅、統合小学校等の大型整備事業が集中したことに加え、繰上償還の実施により公債費については類似団体を3.8ポイント上回っている。公債費のピークは平成28年度になると見込まれ、今後数年は厳しい財政運営となることが予想される。



類似団体内順位 2/39 全国平均 72.6 石川県平均 67.5

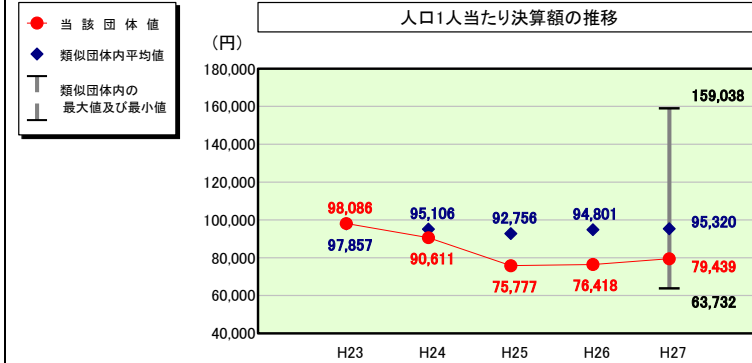
公債費以外の分析欄
 前年度と比べ3.7ポイント減少し、類似団体平均を大きく下回っている。今後も財政の弾力性の維持・改善を進め、人口減少対策事業による経常一般財源の確保、経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

石川県中能登町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

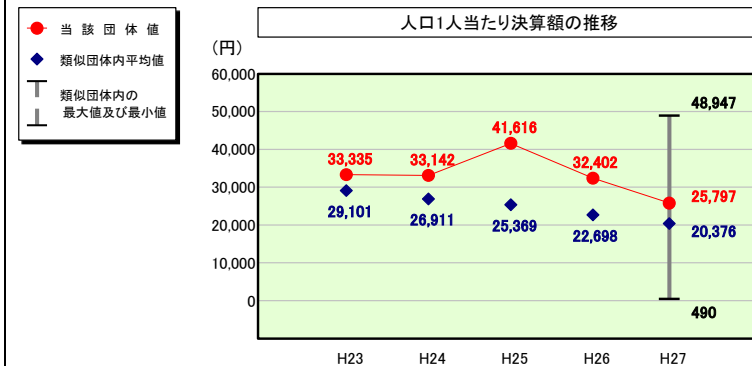
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,435,436	76,692	77,257	▲ 0.7
賃金(物件費)	141,142	7,541	7,577	▲ 0.5
一部事務組合負担金(補助費等)	1,197	64	12,059	▲ 99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	890	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,206	1,934	4,205	▲ 54.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,846	-
▲退職金	▲ 127,127	▲ 6,792	▲ 8,513	▲ 20.2
合計	1,486,854	79,439	95,320	▲ 16.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.43	8.93	2.50
ラスパイレス指数	89.3	96.9	▲ 7.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

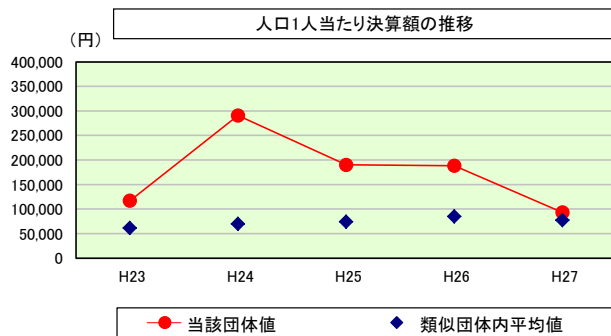


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,399,275	74,760	49,286	51.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	765,242	40,885	18,395	122.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4,784	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	272	15	901	▲ 98.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 13,027	▲ 696	▲ 3,045	▲ 77.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,668,917	▲ 89,166	▲ 49,958	78.5
合計	482,845	25,797	20,376	26.6

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	2,263,472	117,181	119.5	61,557	▲ 14.3	133.8
うち単独分	1,075,604	55,685	49.4	32,497	▲ 7.2	56.6
H24	5,620,475	290,840	148.2	69,806	13.4	134.8
うち単独分	3,162,614	163,654	193.9	32,823	1.0	192.9
H25	3,652,784	189,972	▲ 34.7	74,444	6.6	▲ 41.3
うち単独分	1,422,386	73,975	▲ 54.8	34,175	4.1	▲ 58.9
H26	3,574,913	188,501	▲ 0.8	85,205	14.5	▲ 15.3
うち単独分	1,636,657	86,299	16.7	38,847	13.7	3.0
H27	1,745,641	93,265	▲ 50.5	77,577	▲ 9.0	▲ 41.5
うち単独分	729,039	38,951	▲ 54.9	40,870	5.2	▲ 60.1
過去5年間平均	3,371,457	175,952	36.3	73,718	2.2	34.1
うち単独分	1,605,260	83,713	30.1	35,842	3.4	26.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

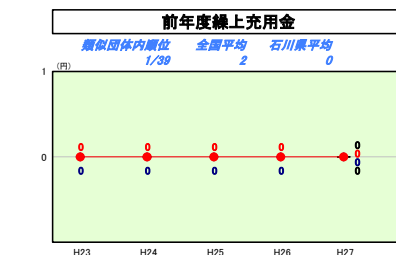
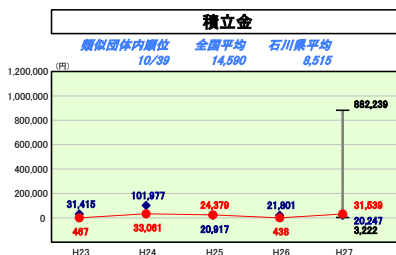
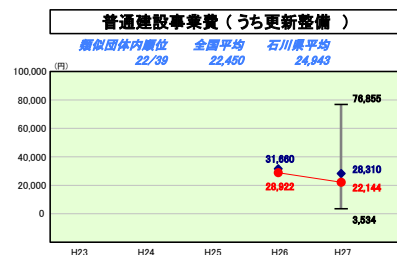
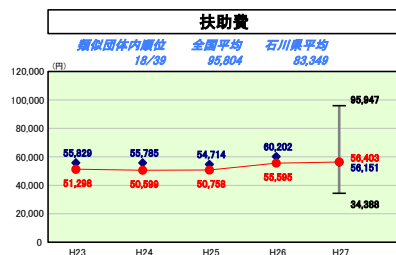
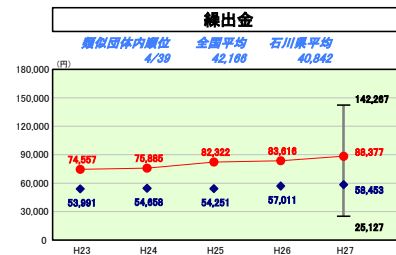
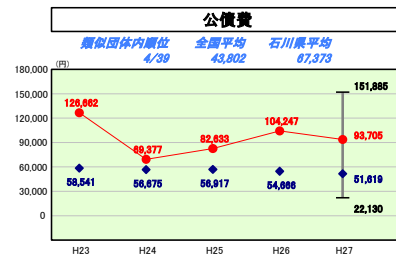
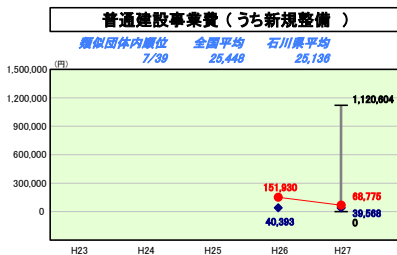
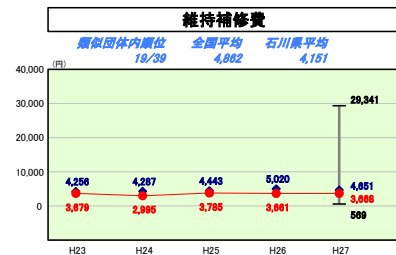
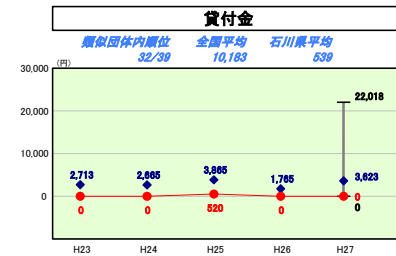
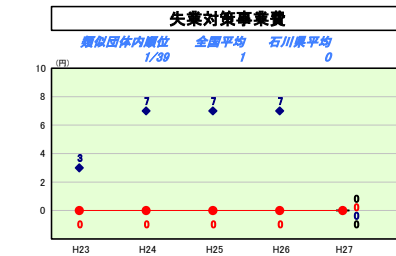
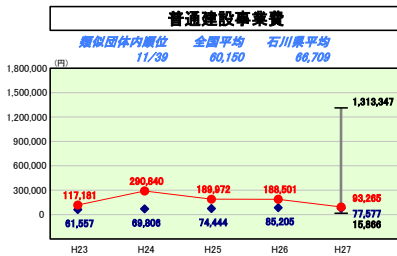
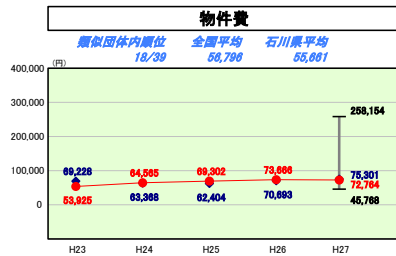
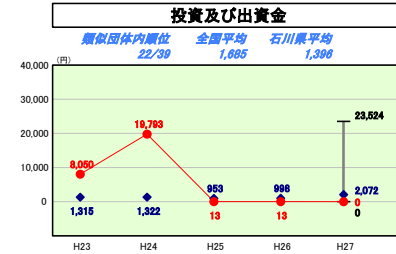
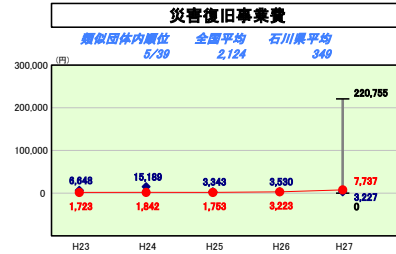
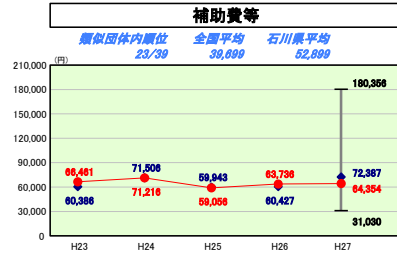
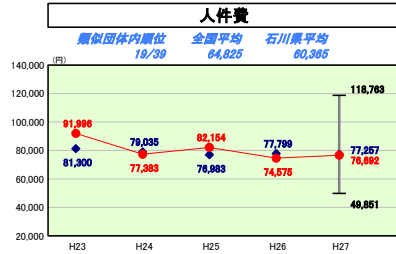
平成27年度

石川県中能登町

人口	18,717	人(28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	18,538	人(28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	89.45	km ²	実収公債費比率	11.7	%
歳入総額	11,197,183	千円	将来負担比率	73.2	%
歳出総額	11,015,039	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実収収支	17,464	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-1	
標準財政規模	7,110,610	千円			
地方債現在高	15,699,389	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

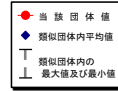
類似団体平均金額との乖離が大きい費目として、公債費と繰出金がある。
 公債費については、繰上償還の実施及び自治体合併による建設事業への地方債充当により、増加基調にある。
 繰出金については、高齢化による介護特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出額の増加と、設備の老朽化対策に多額の経費を要する下水道事業特別会計への繰出額が多額となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

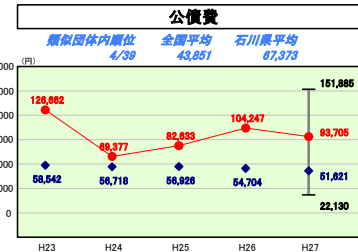
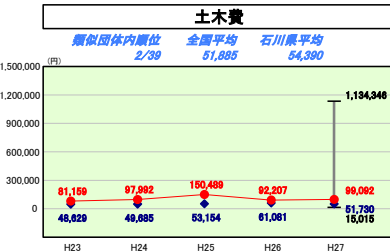
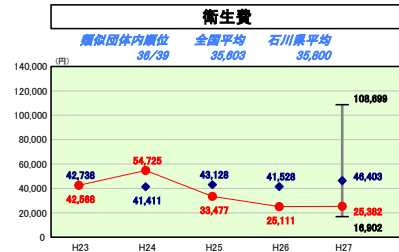
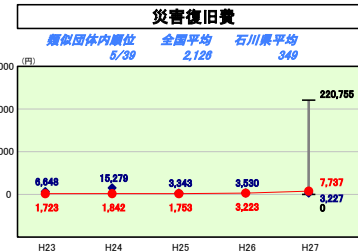
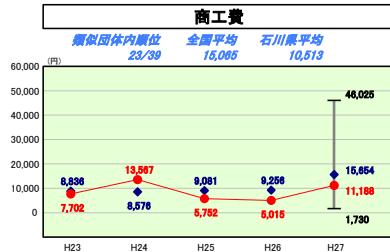
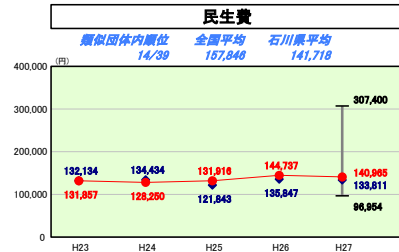
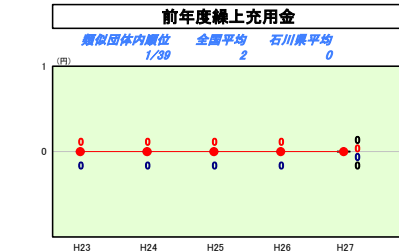
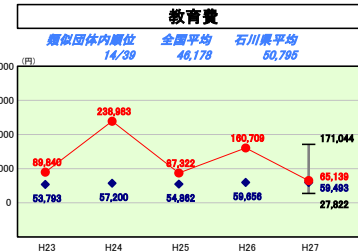
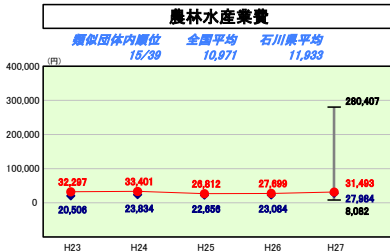
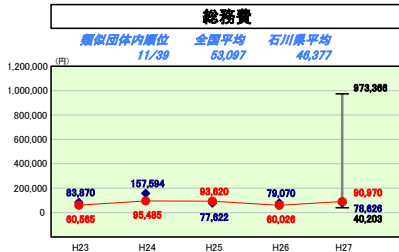
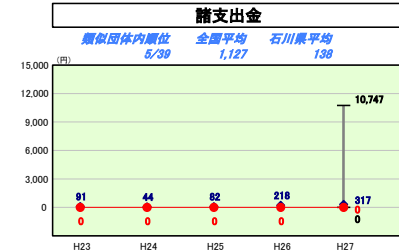
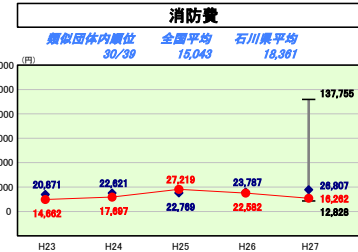
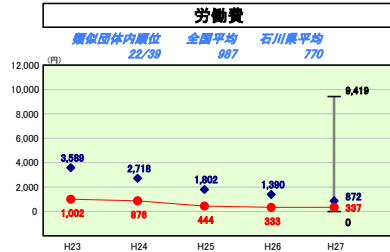
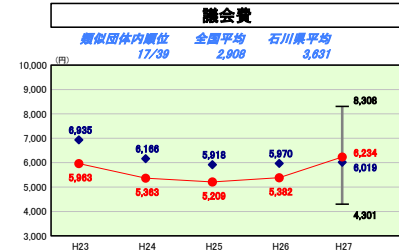
平成27年度

石川県中能登町

人口	18,717	人(28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	18,536	人(28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	39.45	km ²	実収公債費比率	11.7	%
歳入総額	11,197,193	千円	将来負担比率	73.2	%
歳出総額	11,015,039	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実収収支	37,464	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-1	
標準財政規模	7,110,610	千円			
地方債現在高	15,699,389	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

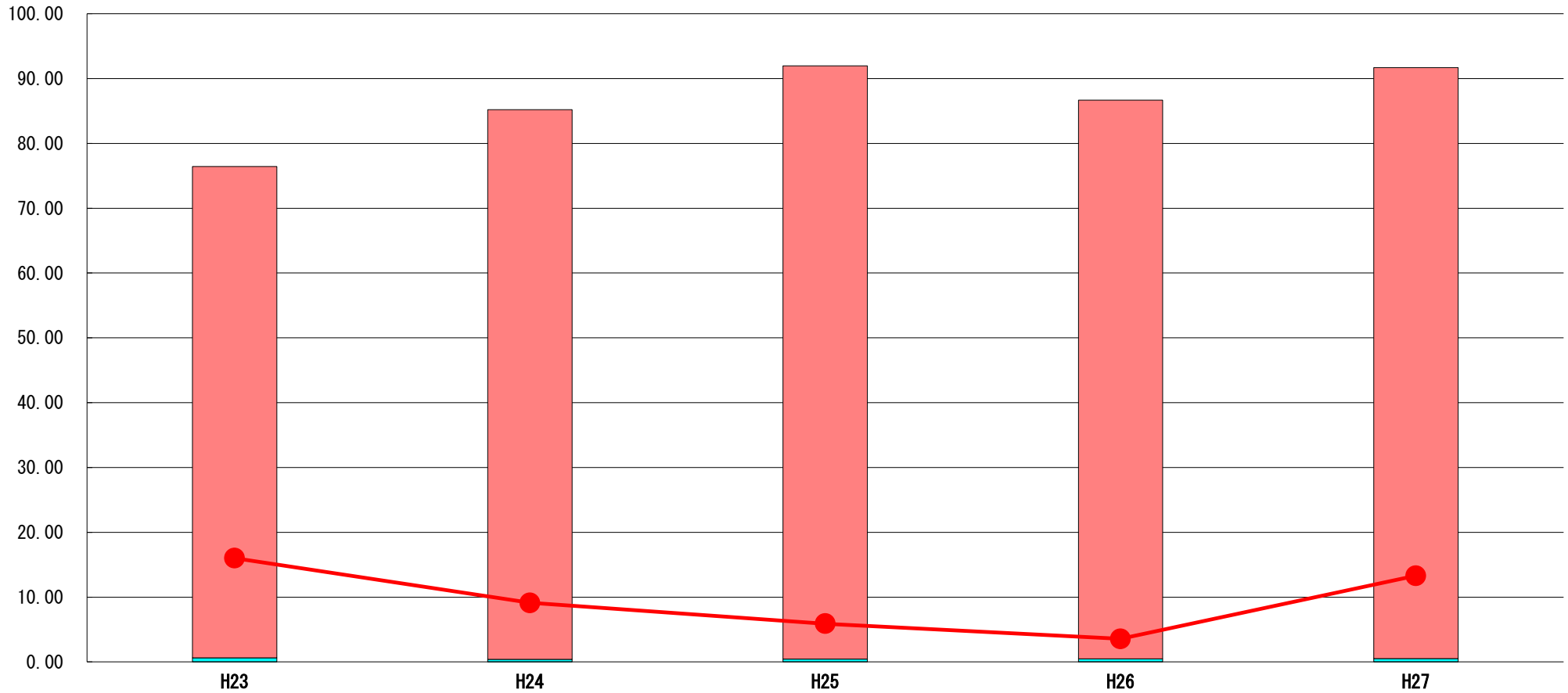
衛生費及び消防費については、近隣団体に事務委託を実施しているため、類似団体平均額を大きく下回っている。
 教育費については、小学校統合事業にかかる本体工事がH26に完了したため、前年度より大きく減額している。
 商工費については、地方創生加速化交付金による商工振興事業の増額により、前年度より大きく増額している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

石川県中能登町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		75.81	84.79	91.53	86.19	91.17
 実質収支額		0.62	0.40	0.44	0.47	0.53
 実質単年度収支		16.02	9.12	5.91	3.57	13.29

分析欄

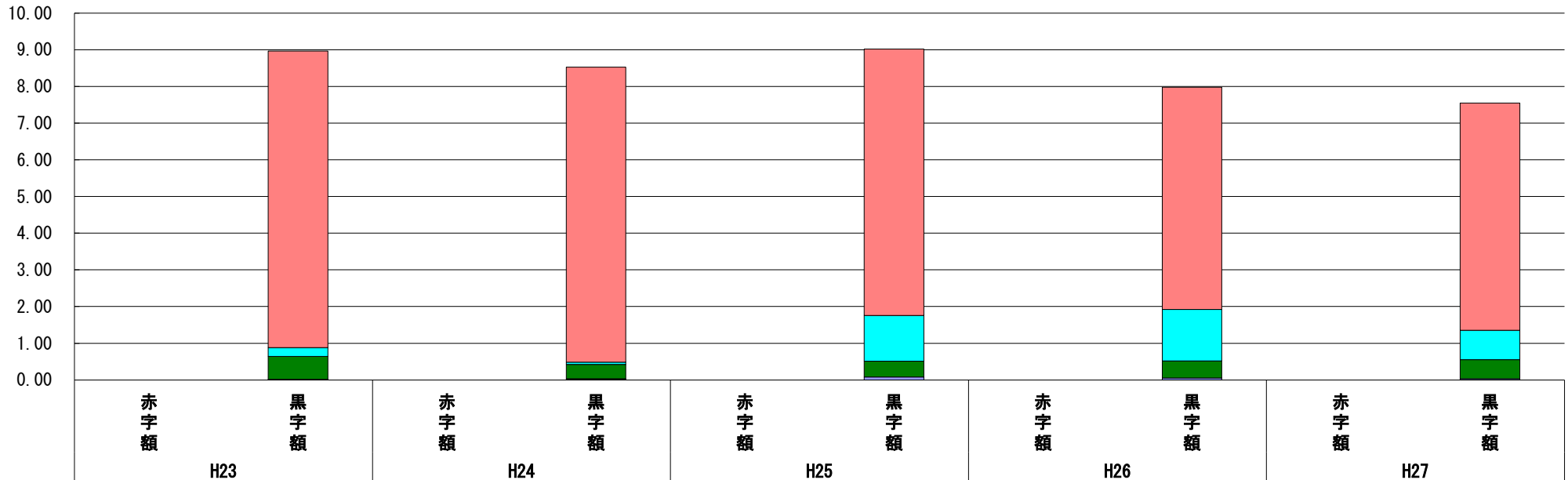
国補正による国庫補助金並びにこれに付帯する補正予算債の起債充当により、一般財源額が減少し、財政調整基金の積立てが実施された。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

石川県中能登町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		8.09	8.05	7.26	6.06	6.20
分譲宅地造成事業特別会計		0.24	0.06	1.25	1.40	0.80
一般会計		0.62	0.39	0.43	0.47	0.52
国民健康保険特別会計		0.01	0.02	0.08	0.05	0.03
介護保険特別会計		0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケーブルテレビ事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全会計で赤字額はなく、黒字額は標準財政規模比で8%前後を保っている。
分譲宅地造成事業特別会計については、H26より新規の分譲を開始、半数が売却されたことから、H27には売れ行きが鈍化し、黒字額が減額している。

全体では、標準財政規模比が0.43ポイント減少している。

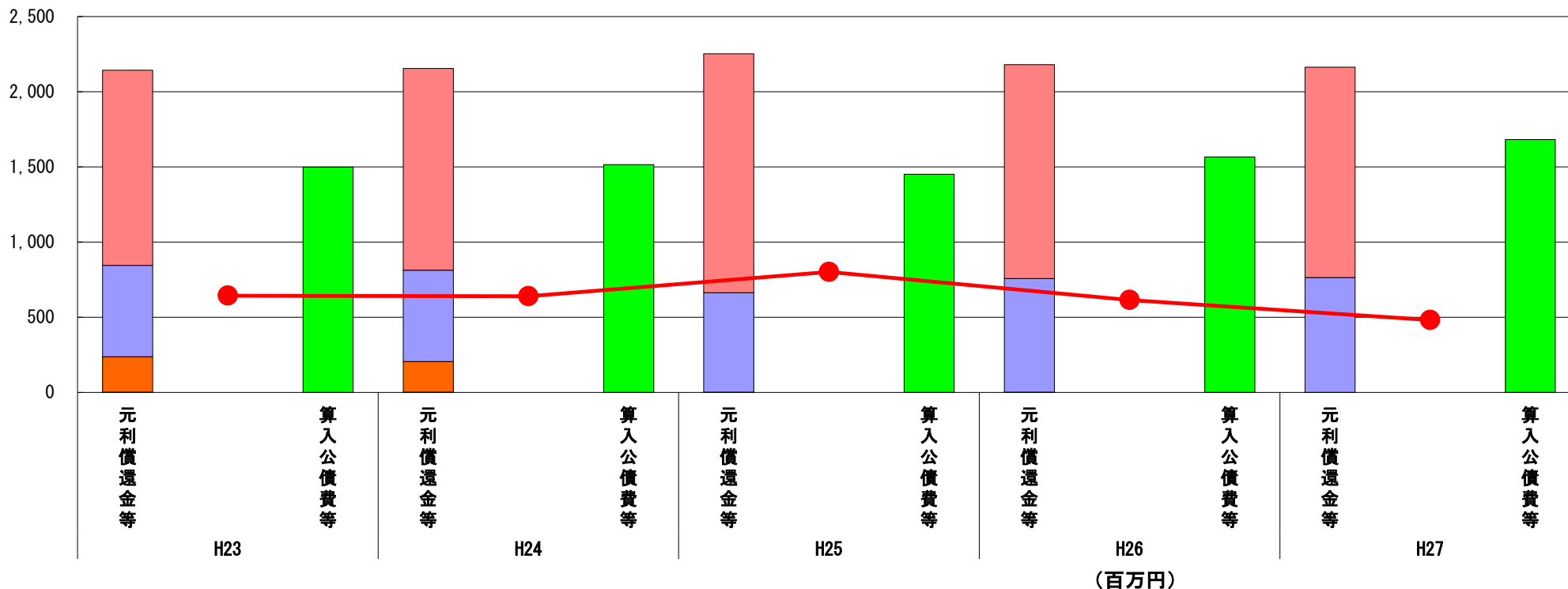
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

石川県中能登町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,298	1,341	1,589	1,423	1,399
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		608	608	663	757	765
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		236	205	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,499	1,515	1,452	1,566	1,682
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		644	640	801	615	482

分析欄
 繰上償還を行ったことなどにより、元利償還金の金額が減少し、元利償還金等の額が減少している。

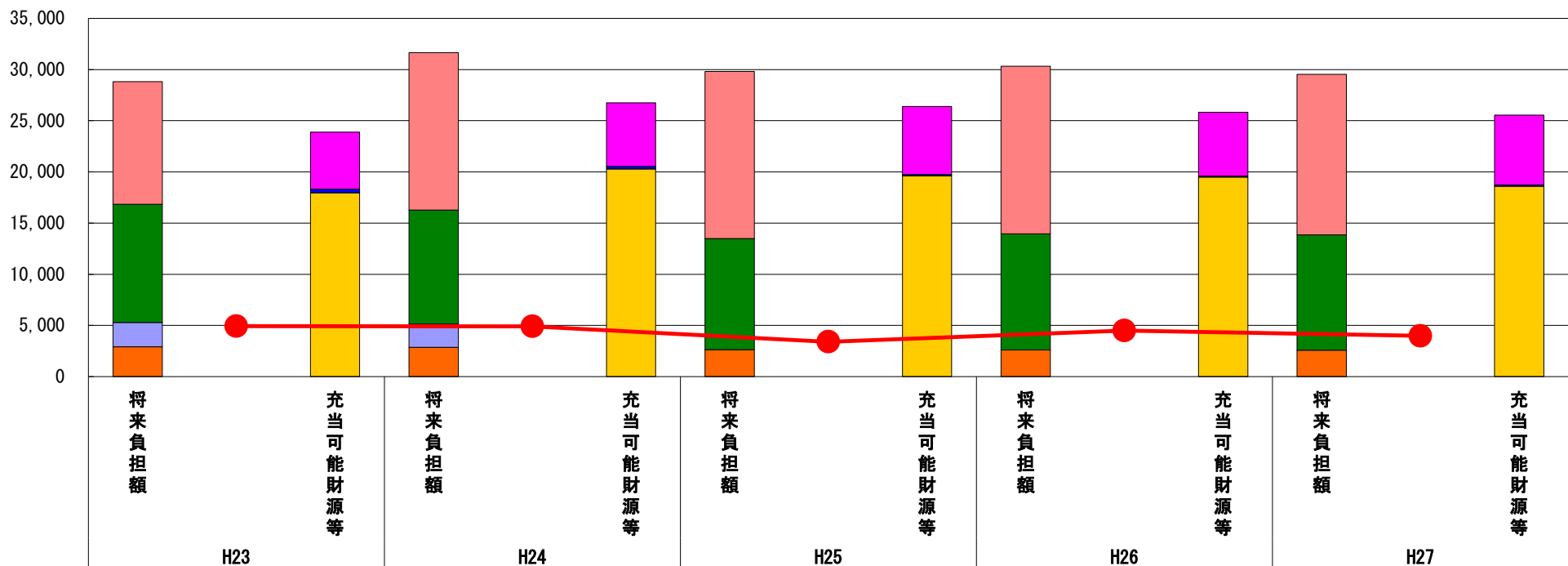
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

石川県中能登町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,990	15,379	16,302	16,369	15,699
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	0	-
	公営企業債等繰入見込額		11,535	11,142	10,867	11,348	11,253
	組合等負担等見込額		2,395	2,280	-	-	-
	退職手当負担見込額		2,904	2,856	2,630	2,603	2,583
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,565	6,209	6,630	6,231	6,830
	充当可能特定歳入		362	255	150	107	108
	基準財政需要額算入見込額		17,963	20,277	19,607	19,479	18,609
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,933	4,916	3,413	4,503	3,989

分析欄

将来負担額については、一般会計等地方債現在高をはじめとして前年度に比して減少している。
また、積み立てによる財政調整基金の増と基準財政需要額参入見込額の減により、充当可能財源も微減となっており、結果として、将来負担比率の分子は減少している。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

石川県中能登町

人口	18,717	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,535	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	89.45	km ²	実質公債費比率	11.7	%
歳入総額	11,197,193	千円	将来負担比率	73.2	%
歳出総額	11,015,039	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実質収支	37,464	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-1	
標準財政規模	7,110,610	千円			
地方債現在高	15,699,389	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>石川県平均 0.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>石川県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄
ここに入力

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄
当町においては合併特例債を財源として基金を造成しているため、類似団体内平均値と比較して、特に実質公債費比率が高くなっている。また、学校統廃合などの事業実施により将来負担比率及び実質公債費比率のいずれも増加する年度があったものの、据え置き無しの地方債償還及び繰上償還を併せて実施しているため、いずれも平成23年度に比して減少基調にある。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	91.8	90.8	62.9	84.7	73.2
	実質公債費比率	14.1	12.0	12.8	12.7	11.7
類似団体内平均値	将来負担比率	64.3	61.3	54.6	48.7	44.9
	実質公債費比率	12.3	11.7	11.2	10.4	8.5

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

石川県中能登町

人口	18,717	人(28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	18,636	人(28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	89.45	km ²	実収公債費比率	11.7	%
歳入総額	11,197,193	千円	将来負担比率	73.2	%
歳出総額	11,015,039	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実収収支	37,464	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-1	
標準財政規模	7,110,610	千円			
地方債残高	15,699,389	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

ここに入力

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

石川県中能登町

人	18,717	人(H28.1.1現在)	実 収 入 比 率	-	%
うち日本人	18,536	人(H28.1.1現在)	道 道 実 収 入 比 率	-	%
面 積	89.46	km ²	実 収 入 費 用 比 率	11.7	%
歳 入 総 額	11,197,193	千円	特 定 費 用 比 率	73.2	%
歳 出 総 額	11,015,039	千円	市 町 村 類 型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実 収 入 支	37,464	千円	(年 度 毎)	H26 IV-2 H27 IV-1	
標準財政規模	7,110,610	千円			
地方債残高	15,699,389	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

ここに入力